

貸 借 対 照 表

(2021 年 3 月 31 日)

芙蓉流通 株式会社

(単位:円)

資 産 の 部	
科 目	金 額
現 金 ・ 預 金	49,498,312
受 取 手 形	0
電 子 記 録 債 権	0
営 業 未 収 入 金	78,329,933
貯 蔵 品	25,489
前 払 費 用	435,529
前 払 利 息	15,481
未 収 入 金	1,476,494
立 替 金	0
流動資産計	129,781,238
建 物	4,009,625
構 築 物	282,252
機 械 装 置	61,145
車 両 運 搬 具	3,280,520
器 具 備 品	2
土 地	0
建 設 仮 勘 定	0
有 形 リ ー ス 資 産	69,498,069
有形固定資産計	77,131,613
営 業 権	0
電 話 施 設 利 用 権	241,584
権 利 金	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0
無 形 リ ー ス 資 産	0
無形固定資産計	241,584
投 資 有 価 証 券	0
出 資 金	2,640,000
長 期 貸 付 金	0
保 証 金	13,257,852
破 産 更 生 債 権 等	0
長 期 前 払 費 用	3,344,470
長 期 繰 延 税 金 資 産	2,791,776
保 険 積 立 金	0
そ の 他 の 投 資	100,000
投資その他の資産	22,134,098
固定資産合計	77,373,197
資産合計	229,288,533

負 債 の 部	
科 目	金 額
支 払 手 形	0
電 子 記 録 債 務	0
営 業 未 払 金	48,837,726
短 期 借 入 金	0
1年以内返済予定の長期借入金	25,278,000
1 年 内 償 還 予 定 社 債	0
未 払 費 用	8,867,190
未 払 法 人 税 等	271,300
未 払 消 費 税 等	9,599,700
前 受 収 益	161,289
預 り 金	1,267,236
賞 与 引 当 金	2,794,400
役 員 賞 与 引 当 金	0
リ ー ス 債 務	26,196,013
流動負債計	123,272,854
社 債	0
長 期 借 入 金	22,840,000
繰 延 税 金 負 債 (固 定)	0
退 職 給 付 引 当 金	0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
資 産 除 去 債 務 (固 定)	0
長 期 リ ー ス 債 務	50,529,965
固定負債計	73,369,965
負債合計	196,642,819
純 資 産 の 部	
資 本 金	25,000,000
資 本 剰 余 金	0
資 本 準 備 金	28,616,109
そ の 他 資 本 剰 余 金	0
利 益 剰 余 金	0
利 益 準 備 金	900,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	0
任 意 積 立 金	0
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 11,670,395
自 己 株 式	△ 10,200,000
株主資本合計	32,645,714
評 価 ・ 換 算 差 額 等	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
評価・換算差額等合計	0
純資産合計	32,645,714
負債純資産合計	229,288,533

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産……………最終仕入原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)・平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	22～31年	建物附属設備	15年
機械装置	3年		
車両運搬具	2～5年	器具備品	5年

(2) 無形固定資産……………定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引および個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

当期純損失金額 5,235,806円